

第2章 省エネ・省資源対策

1 地球温暖化の現状と市場活動への影響

(1) 地球温暖化の影響

20 世紀は、46 億年に及ぶ地球の歴史の中で、最も大気温の上昇が著しい百年であったと言われています。平均気温は、地球全体で 0.6℃、東京に限れば 2.9℃も上昇し、夏期のヒートアイランド現象と相まって、温暖化の影響が顕在化してきました。今後も気温の上昇は続き、2100 年までに平均気温は 1.4℃から 5.8℃、海水面は 0.09mから 0.88m上昇し、生態系が大きく変貌することが予測されており、卸売市場で取り扱う生鮮食料品も、気候変動や気象条件の変化による大きな影響を受けることが予想されます。

独立行政法人国立環境研究所が行った、地球温暖化による影響等の科学的予知では、農業部門への影響を次のように予測しています。

■ 地球温暖化による部門別の影響及びその適応策（抜粋）

部門	想定される影響	適応策	適応可能性とその根拠
農業	害虫及び疫病の拡大による収穫量の減少	害虫等の排除、農薬等の噴霧	中 南方から新種の害虫が侵入してくる可能性がある
	気温上昇等による作物の生育適正期間の変化	栽培期間、栽培品種の変更による適地適作	中～低 栽培期間及び栽培品種の変更により、収穫量が減少する可能性がある
	作物と雑草との競合関係の変化	雑草管理、除草剤の使用、施肥管理	中 新種の雑草の進入により、栽培作物の育成が抑制される可能性がある。
	他の国・地域での気候変化による食料輸入量の変化	市場取引、計画立案、輸入相手国・地域の変更、価格変動への対応	中～低 日本は低自給率であるため、他国の気候変化でも影響を受ける可能性がある

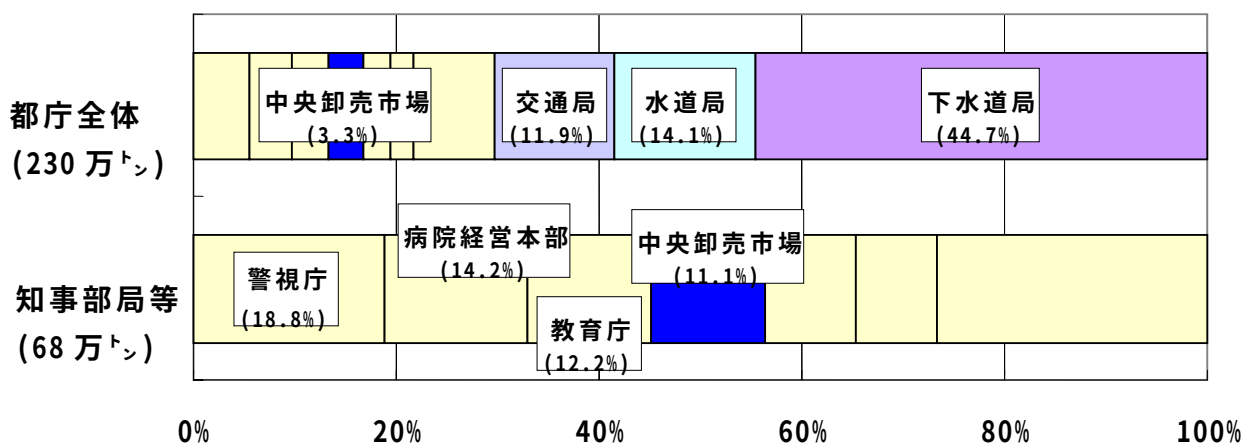
注 独立行政法人国立環境研究所資料により作成

(2) 市場における二酸化炭素の排出状況

中央卸売市場から排出される温室効果ガス（二酸化炭素換算）の量は、平成 16 年度で約 76,080 トンであり、都庁全体の排出量 230 万トンの約 3.3%を占めています。

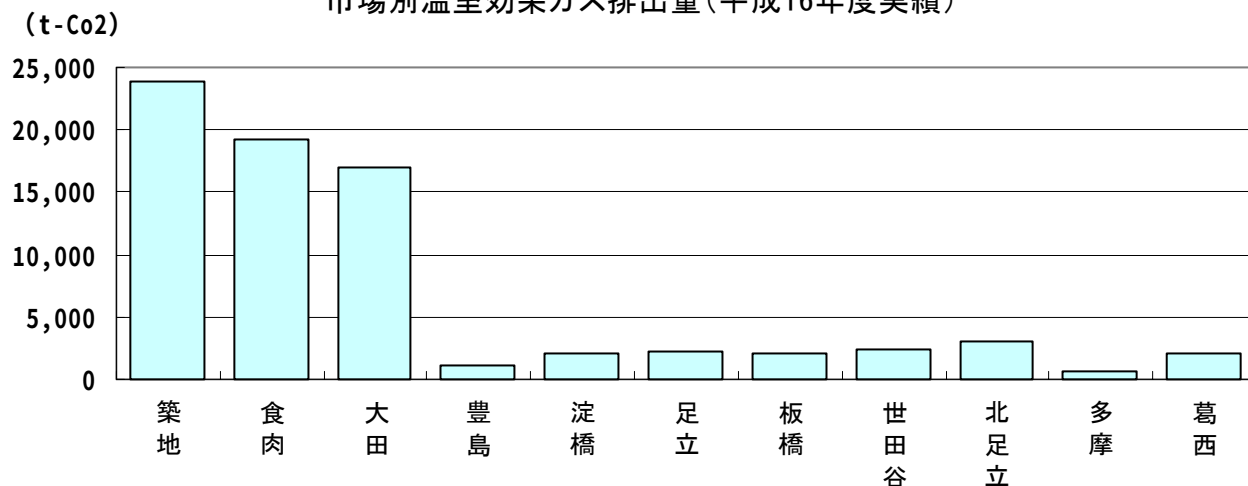
このうち、独自に温暖化対策を講じている公営企業からの排出分を除いた場合（知事部局及び行政委員会等）には、その排出量はおよそ 68 万トンとなり、そのうち約 11%を中央卸売市場が占めていることになります。

平成 16 年度温室効果ガスの局別排出割合



市場別の温室効果ガス排出量は次のとおりです。築地市場が約 2.4 万トン、食肉市場が 1.9 万トン、大田市場が 1.7 万トンとなっており、これら 3 市場で全体の 8 割近くを占めています。

市場別温室効果ガス排出量(平成16年度実績)



(3) 市場における二酸化炭素の発生源

中央卸売市場では、食の安全・安心の確保や品質保持の徹底のために、低温倉庫や低温卸売場、冷蔵冷凍庫等に用いられる空調や、卸売場や仲卸店舗における照明等に大量の電気が使用されており、これを起源とする二酸化炭素排出量が全体の 72%を占めています。

これに次いで、場内で使用されている小型特殊自動車の燃料である揮発油や液化石油ガス（LPG）等の燃料が 20%となっています。

中央卸売市場における温室効果ガスの排出起源別内訳
(16年度二酸化炭素換算実績)

